

平成25年度予算見積調書

課室名: エコタウン課

担当名: 支援担当

内線: 3188

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B27	寄居町エネルギー自立モデル構築事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費
事業期間	平成25年度～ 平成25年度	根拠法令	なし	戦略項目		09	新エネルギー埼玉モデルの構築	
				分野施策		040203	再生可能エネルギー活用の推進	
1 事業の概要 エコタウン・イニシアティブプロジェクト実施町である寄居町は、太陽光発電事業による売電事業等により、環境関連事業の拡充や地域活性化を目指している。本県では、地区の防災拠点を旨す町庁舎の太陽光発電や蓄電池の設置に対して補助を行う。 (1) 町庁舎における電力地産地消モデルの構築等 14,093千円				5 事業説明 (1) 事業内容 寄居町庁舎における電力の地産地消モデルの構築 (県・町各1/2) 14,093千円 太陽光発電、蓄電池などの設置に対する補助を行う。 太陽光発電設備、蓄電池設備の設置 (2) 事業計画 平成25年度 町庁舎に太陽光発電設備、蓄電池設備の導入 町庁舎における電力の地産地消モデルの完成、運用 エネルギー関連事業の可能性検討 (事業展開の方向性調査、法規制等の調査、事業スキーム構築等) 平成26年度 エネルギー関連事業開始 (3) 事業効果 ・ 町庁舎における電力の地産地消モデルの構築 ・ 地域のエネルギー関連事業モデルの構築 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ 環境整備センター埋立処分跡地に設置されるメガソーラーの地域貢献として、メガソーラー発電事業者から売電収益の一部が寄居町に寄附される。 ・ 当該メガソーラー発電事業者等と連携をとりながら、エネルギー関連事業の検討を行う。 ・ 民間企業から無償提供を受けたガス発電機やEV急速充電器を活用して電力の地産地消モデルを町庁舎において構築する。				
2 事業主体及び負担区分 (県1/2) 市1/2								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
				財 源 内 訳				
予算額		県 債					一般財源	前年との 対比
決定額	14,093	14,000					93	14,093
前年額	0						0	